

2023年3月期 連結決算概要

2023年5月15日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績 (IFRS)

	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比増減	2024年 3月期 (予想)	2025年 3月期 (修正計画)
売上収益	27,653	28,953	1,300	29,000	30,000
コア営業利益	2,348	928	△1,420	400	2,000
営業利益又は営業損失(△)	2,150	△310	△2,460	200	1,800
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,621	70	△1,551	100	1,000
基本的1株当たり当期利益	99.16円	4.27円	△94.89円	6.12円	61.16円
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	14.5%	0.6%	△13.9%	0.9%	8.5%
1株当たり配当額	24.00円	18.00円	△6.00円	12.00円	
配当性向	24.2%	421.2%	—	196.2%	
平均為替レート(円/\$)	112.39	135.50	—	135.00	130.00
ナフサ価格(円/KL)	56,600	76,600	—	70,000	70,000

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であり、持分法による投資損益を含みます。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		2022年 3月期	2023年 3月期	前期比増減	2024年 3月期 (予想)	2025年 3月期 (修正計画)
エッセンシャル	売上収益	8,425	8,529	104	9,700	8,800
	コア営業利益	535	△342	△877	△70	210
ケミカルズ	売上収益	3,164	3,425	261	3,700	4,100
	コア営業利益	201	152	△48	130	220
エネルギー・ 機能材料	売上収益	4,737	4,312	△425	4,300	4,500
	コア営業利益	578	476	△102	380	440
情報電子	売上収益	4,738	5,984	1,246	6,100	7,200
	コア営業利益	423	573	150	620	790
健康・農業 関連事業	売上収益	5,917	5,849	△68	4,000	4,900
	コア営業利益	617	162	△455	△610	440
医薬品	売上収益	672	854	182	1,200	500
	コア営業利益	158	104	△54	150	70
その他	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△164	△197	△34	△200	△170
全社費用等	売上収益	27,653	28,953	1,300	29,000	30,000
	コア営業利益	2,348	928	△1,420	400	2,000
合計	売上収益					
	コア営業利益					

3. 要約連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上収益	27,653	28,953	1,300
コア営業利益	2,348	928	△1,420
(うち持分法による投資損益)	(422)	(△68)	(△490)
減損損失	△81	△1,094	△1,013
事業構造改善費用	△106	△220	△114
固定資産売却益	7	52	45
条件付対価に係る公正価値変動	33	34	1
その他	△51	△9	42
非経常項目計	△198	△1,237	△1,040
営業利益又は営業損失(△)	2,150	△310	△2,460
為替差損益	456	401	△55
その他の金融収益及び費用	△95	△89	6
税引前利益	2,511	2	△2,509
法人所得税費用	△647	△471	176
当期利益又は当期損失(△)	1,864	△469	△2,333
非支配持分に帰属する当期利益(△)又は非支配持分に帰属する当期損失	△243	539	782
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,621	70	△1,551

4. 要約連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2022年3月31日 現在	2023年3月31日 現在	増減		2022年3月31日 現在	2023年3月31日 現在	増減
(資産)				(負債)			
流動資産	18,126	17,629	△498	営業債務及びその他の債務	5,516	5,159	△357
現金及び現金同等物	3,654	3,058	△596	有利子負債	13,505	14,614	1,109
営業債権及びその他の債権	7,204	6,032	△1,173	その他	7,041	6,991	△50
棚卸資産	6,514	7,445	931	負債合計	26,062	26,763	701
その他	754	1,094	340	(資本)			
非流動資産	24,955	24,026	△929	株主資本	10,828	9,730	△1,098
有形固定資産	8,230	8,294	63	その他の資本の構成要素	1,353	1,982	629
のれん及び無形資産	7,156	6,709	△448	非支配持分	4,839	3,180	△1,659
その他	9,569	9,024	△545	資本合計	17,020	14,892	△2,128
資産合計	43,082	41,655	△1,426	負債及び資本合計	43,082	41,655	△1,426

親会社所有者 帰属持分比率	28.3%	28.1%	△0.2%
D/Eレシオ(倍)	0.8	1.0	0.2

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比増減	2024年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,717	1,116	△601	△200	△1,316
投資キャッシュ・フロー	△1,154	△194	960	△2,050	△1,856
フリー・キャッシュ・フロー	563	922	359	△2,250	△3,172
財務キャッシュ・フロー	△814	△1,785	△971	△50	1,735
その他	296	278	△18	0	△278
現金及び現金同等物の増減	45	△585	△630	△2,300	△1,715

6. その他 (IFRS)

(単位：億円、従業員数は人)

	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比増減	2024年 3月期 (予想)	前期比増減
海外売上収益	18,715	19,669	955	18,900	△769
海外売上比率	67.7%	67.9%	+0.3%	65.2%	△2.7%
設備投資額	1,195	1,411	216	1,800	389
減価償却費	1,567	1,680	113	1,640	△40
研究費	1,749	1,956	207	1,920	△36
期末有利子負債残高	13,505	14,614	1,109	14,900	286
金融収支	△61	△37	24	△150	△113
期末従業員数	34,703	33,572	△1,131	34,000	428
連結対象会社数	242	232	△10	215	△17
(内連結子会社)	(210)	(203)	(△7)	(186)	(△17)



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 小林 俊二 (TEL) 03-5201-0200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,895,283	4.7	92,752	△60.5	△30,984	—	△46,865	—	6,987	△95.7	65,627	△74.3
2022年3月期	2,765,321	20.9	234,779	59.0	215,003	56.8	186,437	173.9	162,130	252.1	254,867	87.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	4.27	4.27	0.6	0.0	3.2
2022年3月期	99.16	—	14.5	6.1	8.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △6,797百万円 2022年3月期 42,180百万円
 税引前利益 2023年3月期 231百万円 2022年3月期 251,136百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であり、持分法による投資損益を含みます。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,165,503	1,489,189	1,171,192	28.1	716.26
2022年3月期	4,308,151	1,701,977	1,218,101	28.3	745.03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	111,621	△19,411	△178,502	305,844
2022年3月期	171,715	△115,421	△81,394	365,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	39,239	24.2	3.5
2023年3月期	—	12.00	—	6.00	18.00	29,437	421.2	2.5
2024年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		196.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,370,000	△10.4	△30,000	—	△45,000	—	△30,000	—	△18.35
通期	2,900,000	0.2	40,000	△56.9	20,000	—	10,000	43.1	6.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1 社（社名） スミカ セミコンダクター
 マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド
 、除外 4 社（社名） スミトモ ケミカル ド ブラジル
 Representações Ltda.
 Urovant Sciences Ltd.
 Enzyvant Therapeutics Ltd.
 Altavant Sciences Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	1,655,860,207株	2022年3月期	1,655,446,177株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	20,486,616株	2022年3月期	20,474,797株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,634,980,255株	2022年3月期	1,634,978,523株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	894,389	12.2	7,853	△46.0	69,529	1.5	50,444	△18.3
2022年3月期	797,358	23.4	14,532	—	68,488	79.8	61,736	48.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	30.85	—
2022年3月期	37.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,772,927	377,999	21.3	231.14
2022年3月期	1,740,123	368,789	21.2	225.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 377,999百万円 2022年3月期 368,789百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P4.「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(非金融資産の減損)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されたものの、インフレ抑制に向けた世界的な金融引き締めや中国経済の回復の遅れ等が景気の下押し要因となり、成長率は前年を大きく下回りました。また、国内経済についても、個人消費の回復等により景気は持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速や原材料価格の上昇等により、総じて厳しい事業環境となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ1,300億円増加し、2兆8,953億円となりました。損益面では、コア営業利益は928億円、営業損益は当期に多額の減損損失を計上したことにより310億円の損失となった一方、親会社の所有者に帰属する当期損益は為替相場が円安方向に推移したことによる為替差益の影響もあり70億円の利益となりました。各段階損益ではそれぞれ前連結会計年度を下回る結果となっております。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しており、持分法による投資損益を含みます。

(エッセンシャルケミカルズ)

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の上昇により販売価格が上昇しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。一方で、自動車用途を中心に需要が落ち込んだため出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、104億円増加し8,529億円となりました。コア営業利益は、持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの業績が悪化したことに加え、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化や出荷減少の影響により、前連結会計年度に比べ877億円悪化し342億円の損失となりました。

(エネルギー・機能材料)

アルミニウムや正極材料は市況の上昇に伴い、販売価格が上昇しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。さらに、円安による影響もありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、261億円増加し3,425億円となりました。コア営業利益は円安に伴う輸出手取りの増加はありましたが、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ48億円減少し152億円となりました。

(情報電子化学)

売上収益は在外子会社において円安による邦貨換算差の影響がありました。また、半導体プロセス材料であるフオトレジストは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。一方で、ディスプレイ関連材料は巣ごもり需要が一巡したことやインフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少したため、売上収益は前連結会計年度に比べ、425億円減少し4,312億円となり、コア営業利益も前連結会計年度に比べ102億円減少し476億円となりました。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)は前連結会計年度に比べ市況が下落しました。一方で、農薬は南米において販売が大幅に増加し、インド等においても出荷が堅調に推移しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、1,246億円増加し5,984億円となりました。コア営業利益は原料価格上昇の一方、販売の増加や円安に伴う輸出手取りの増加等により、前連結会計年度に比べ150億円増加し573億円となりました。

(医薬品)

北米では前連結会計年度に共同開発・販売提携契約による一時金の計上がありました。当連結会計年度は、ラゾダ（非定型抗精神病薬）の米国での独占販売期間終了の影響を受けるなか、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響に加え、オルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）等の売上伸長等により、増収となりました。一方、国内においては、薬価改定等の影響があったため、売上収益は前連結会計年度に比べ、68億円減少し5,849億円となりました。コア営業利益は、売上総利益の減少に加え、邦貨換算差の影響等により販売費及び一般管理費や研究費が増加したため、前連結会計年度に比べ455億円減少し162億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、182億円増加し854億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ54億円減少し104億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,426億円減少し4兆1,655億円となりました。減損によるのれん及び無形資産の減少や、貸付金の回収がありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ701億円増加し、2兆6,763億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,109億円増加し、1兆4,614億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社が同社の連結子会社であるマイオバントサイエンシズリミテッドを完全子会社化したことに伴い資本剰余金および非支配持分が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,128億円減少し、1兆4,892億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント減少し、28.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が減少しましたが、減損損失等の非資金損益項目の増加や、運転資金の減少等により、前連結会計年度に比べ601億円減少し、1,116億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入や、投資の売却及び償還による収入等により、前連結会計年度1,154億円の支出に比べ960億円支出が減少し、194億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の563億円の収入に対して、当連結会計年度は922億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分からの子会社持分取得による支出等により1,785億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ596億円減少し、3,058億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、景気減速が広範囲に拡がり、世界経済の成長率が3%を下回るレベルまで鈍化するとともに、これまで以上に変化が速く、不確実性も高まることが予想されています。インフレ高進と金融引締めの中、経済見通しの更なる下振れリスクは高いと考えられます。

このような前提のもと、2024年3月期の業績の見通しは、為替相場を135.00円/\$、ナフサ価格を70,000円/KLと想定し、売上収益は2兆9,000億円、コア営業利益は400億円、営業利益は200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は100億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当(1株につき12円)を含めました、当期の年間配当は1株につき18円となっております。

次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり6円、期末配当を1株あたり6円とし、年間12円(配当性向196.2%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、2018年3月期からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	365,429	305,844
営業債権及びその他の債権	720,422	603,161
その他の金融資産	23,991	31,237
棚卸資産	651,358	744,474
その他の流動資産	51,442	70,670
小計	1,812,642	1,755,386
売却目的で保有する資産	—	7,498
流動資産合計	1,812,642	1,762,884
非流動資産		
有形固定資産	823,022	829,355
のれん	244,517	266,868
無形資産	471,109	403,996
持分法で会計処理されている 投資	289,968	402,980
その他の金融資産	474,899	313,115
退職給付に係る資産	89,538	99,253
繰延税金資産	49,121	39,492
その他の非流動資産	53,335	47,560
非流動資産合計	2,495,509	2,402,619
資産合計	4,308,151	4,165,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	261,280	396,903
営業債務及びその他の債務	551,583	515,865
その他の金融負債	84,137	74,931
未払法人所得税等	24,515	31,772
引当金	129,709	129,030
その他の流動負債	122,267	128,060
小計	1,173,491	1,276,561
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	1,806
流動負債合計	1,173,491	1,278,367
非流動負債		
社債及び借入金	1,089,190	1,064,463
その他の金融負債	101,718	98,594
退職給付に係る負債	33,091	26,427
引当金	36,502	38,443
繰延税金負債	101,299	101,164
その他の非流動負債	70,883	68,856
非流動負債合計	1,432,683	1,397,947
負債合計	2,606,174	2,676,314
資本		
資本金	89,699	89,810
資本剰余金	27,089	—
利益剰余金	974,382	891,552
自己株式	△8,343	△8,349
その他の資本の構成要素	135,274	197,830
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	—	349
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,218,101	1,171,192
非支配持分	483,876	317,997
資本合計	1,701,977	1,489,189
負債及び資本合計	4,308,151	4,165,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	2,765,321	2,895,283
売上原価	△1,891,458	△2,074,357
売上総利益	873,863	820,926
販売費及び一般管理費	△690,860	△878,261
その他の営業収益	10,533	69,227
その他の営業費用	△20,713	△36,079
持分法による投資損益(△は損失)	42,180	△6,797
営業利益(△は損失)	215,003	△30,984
金融収益	59,194	70,836
金融費用	△23,061	△39,621
税引前利益	251,136	231
法人所得税費用	△64,699	△47,096
当期利益(△は損失)	186,437	△46,865
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	162,130	6,987
非支配持分	24,307	△53,852
当期利益(△は損失)	186,437	△46,865
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	99.16	4.27
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	4.27

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益 (△は損失)	186,437	△46,865
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△51,797	14,958
確定給付制度の再測定	7,549	8,670
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△881	1,126
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△45,129	24,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,904	8,163
在外営業活動体の換算差額	103,499	62,572
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	15,964	17,003
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	113,559	87,738
その他の包括利益合計	68,430	112,492
当期包括利益	254,867	65,627
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	229,765	84,077
非支配持分	25,102	△18,450
当期包括利益	254,867	65,627

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2021年4月1日	89,699	26,882	854,538	△8,334	90,590	—
当期利益	—	—	162,130	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△26,231	7,129
当期包括利益合計	—	—	162,130	—	△26,231	7,129
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△31,065	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	△22	—	△5	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	207	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△11,199	—	18,328	△7,129
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	207	△42,286	△9	18,323	△7,129
2022年3月31日	89,699	27,089	974,382	△8,343	82,682	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2021年4月1日	△2,866	△31,279	56,445	—	1,019,230	462,889	1,482,119
当期利益	—	—	—	—	162,130	24,307	186,437
その他の包括利益	△5,869	92,606	67,635	—	67,635	795	68,430
当期包括利益合計	△5,869	92,606	67,635	—	229,765	25,102	254,867
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△31,065	△11,192	△42,257
新規連結による変動額	—	—	△5	—	△27	△25	△52
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	207	7,102	7,309
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	11,199	—	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	11,194	—	△30,894	△4,115	△35,009
2022年3月31日	△8,735	61,327	135,274	—	1,218,101	483,876	1,701,977

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2022年4月1日	89,699	27,089	974,382	△8,343	82,682	—
当期利益(△は損失)	—	—	6,987	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,550	9,163
当期包括利益合計	—	—	6,987	—	4,550	9,163
新株の発行	111	111	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△42,514	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	513	—	△505	—
非支配持分との取引	—	△88,037	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	13,672	—	△4,509	△9,163
その他の増減額	—	△603	△48	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	△349	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	61,440	△61,440	—	—	—
所有者との取引額等合計	111	△27,089	△89,817	△6	△5,363	△9,163
2023年3月31日	89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2022年4月1日	△8,735	61,327	135,274	—	1,218,101	483,876	1,701,977
当期利益(△は損失)	—	—	—	—	6,987	△53,852	△46,865
その他の包括利益	8,204	55,173	77,090	—	77,090	35,402	112,492
当期包括利益合計	8,204	55,173	77,090	—	84,077	△18,450	65,627
新株の発行	—	—	—	—	222	—	222
自己株式の取得	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△42,514	△13,962	△56,476
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	△8	—	△513	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	△88,037	△133,467	△221,504
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△13,672	—	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	△651	—	△651
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	△349	349	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△8	—	△14,534	349	△130,986	△147,429	△278,415
2023年3月31日	△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	251,136	231
減価償却費及び償却費	156,667	167,957
減損損失	8,111	109,417
持分法による投資損益(△は益)	△42,180	6,797
受取利息及び受取配当金	△9,976	△18,730
支払利息	16,111	22,468
事業構造改善費用	10,572	22,021
条件付対価に係る公正価値変動	△3,282	△3,388
固定資産売却損益(△は益)	△718	△5,226
営業債権の増減額(△は増加)	△19,465	134,499
棚卸資産の増減額(△は増加)	△98,247	△79,887
営業債務の増減額(△は減少)	△39,188	△63,628
前受収益の増減額(△は減少)	565	△13,717
引当金の増減額(△は減少)	15,559	△13,373
その他	△9,620	△88,340
小計	236,045	177,101
利息及び配当金の受取額	22,258	25,265
利息の支払額	△15,404	△21,768
法人所得税の支払額	△68,323	△65,529
事業構造改善費用の支払額	△2,861	△3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,715	111,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△7,529	6,546
固定資産の取得による支出	△107,467	△143,581
固定資産の売却による収入	2,537	18,231
子会社の取得による収支(△は支出)	—	△17,174
投資の取得による支出	△15,768	△7,692
投資の売却及び償還による収入	16,540	42,974
貸付金の回収による収入	1,296	63,199
子会社の売却による収入	153	30,092
その他	△5,183	△12,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,421	△19,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,158	100,959
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	35,000
長期借入れによる収入	46,154	66,141
長期借入金の返済による支出	△77,132	△109,130
社債の発行による収入	34,808	—
社債の償還による支出	△34,259	—
リース負債の返済による支出	△15,984	△16,668
配当金の支払額	△31,068	△42,484
非支配持分への配当金の支払額	△11,195	△13,982
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,999	△199,073
その他	4,439	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,394	△178,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,611	27,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,511	△58,450
現金及び現金同等物の期首残高	360,918	365,429
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△1,135
現金及び現金同等物の期末残高	365,429	305,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
エッセンシャルケミカルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(注) 2022年4月1日付で、石油化学部門はエッセンシャルケミカルズ部門に名称変更しております。

なお、前連結会計年度についてもエッセンシャルケミカルズと記載しております。

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	842,511	316,386	473,742	473,778	591,709	2,698,126	67,195	—	2,765,321
セグメント間の 内部売上収益	5,421	12,359	447	7,060	15	25,302	62,409	△87,711	—
計	847,932	328,745	474,189	480,838	591,724	2,723,428	129,604	△87,711	2,765,321
セグメント利益 (コア営業利益)	53,515	20,058	57,827	42,253	61,712	235,365	15,784	△16,370	234,779
セグメント資産	908,536	356,926	501,405	841,677	1,367,378	3,975,922	335,478	△3,249	4,308,151
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	26,282	19,127	26,671	26,942	41,164	140,186	7,782	8,699	156,667
持分法による 投資利益	31,044	142	64	210	9	31,469	10,437	274	42,180
減損損失	1,386	2,604	3,088	14	910	8,002	—	109	8,111
減損損失の戻入	—	—	4	—	—	4	—	—	4
持分法で会計 処理されている 投資	153,473	273	498	8,327	1,085	163,656	128,904	△2,592	289,968
資本的支出	25,300	26,764	16,608	16,818	19,638	105,128	6,503	7,892	119,523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,370百万円には、セグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△3,249百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△179,330百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産176,081百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額8,699百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2,592百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額7,892百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	852,916	342,460	431,219	598,390	584,873	2,809,858	85,425	—	2,895,283
セグメント間の 内部売上収益	5,694	17,473	465	5,654	15	29,301	87,323	△116,624	—
計	858,610	359,933	431,684	604,044	584,888	2,839,159	172,748	△116,624	2,895,283
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	△34,197	15,239	47,601	57,277	16,168	102,088	10,405	△19,741	92,752
セグメント資産	872,612	380,186	464,615	874,037	1,189,289	3,780,739	371,749	13,015	4,165,503
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,075	19,324	26,578	28,724	43,989	148,690	8,219	11,048	167,957
持分法による 投資利益又は 損失(△)	△18,384	151	4	213	39	△17,977	10,890	290	△6,797
減損損失	1,805	261	1,728	19,610	86,013	109,417	—	—	109,417
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計 処理されている 投資	257,219	424	501	8,579	383	267,106	138,175	△2,301	402,980
資本的支出	30,179	26,600	32,799	24,321	14,135	128,034	6,622	6,425	141,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△19,741百万円には、セグメント間取引消去△231百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額13,015百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△149,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産162,696百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額11,048百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2,301百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額6,425百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント利益	234,779	92,752
減損損失	△8,111	△109,417
事業構造改善費用	△10,572	△22,021
固定資産売却益	718	5,226
条件付対価に係る公正価値変動	3,282	3,388
その他	△5,093	△912
営業利益 (△は損失)	215,003	△30,984
金融収益	59,194	70,836
金融費用	△23,061	△39,621
税引前利益	251,136	231

(1株当たり情報)

1 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	162,130	6,987
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	162,130	6,987
期中平均普通株式数 (千株)	1,634,978	1,634,980
基本的1株当たり当期利益 (円)	99.16	4.27

2 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	162,130	6,987
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	162,130	6,987
期中平均普通株式数 (千株)	1,634,978	1,634,980
譲渡制限付株式報酬制度 (千株)	—	295
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,634,978	1,635,275
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	4.27

逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり
当期利益の算定に含めなかった株式の概要

連結子会社が発行する
ストック・オプション
6,130,680株

—

(非金融資産の減損)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度において、8,111百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、(セグメント情報)に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
韓国	フィルムタッチセンサー 製造設備	機械装置及び運搬具等	情報電子化学	1,848
日本(千葉県)	合成ゴム製造設備	機械装置及び運搬具等	エネルギー・ 機能材料	1,713
日本(愛媛県)	合繊原料製造設備	機械装置及び運搬具等	エッセンシャル ケミカルズ	1,021

減損損失の内訳

- ・ フィルムタッチセンサー製造設備(韓国) 1,848百万円
(機械装置及び運搬具1,793百万円、工具器具備品37百万円、その他19百万円)
- ・ 合成ゴム製造設備 1,713百万円
(建物及び構築物111百万円、機械装置及び運搬具1,524百万円、その他78百万円)
- ・ 合繊原料製造設備 1,021百万円
(建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具842百万円、工具器具備品4百万円、その他167百万円)

需要が低迷し損益の改善が見込めないフィルムタッチセンサー製造設備について、帳簿価額を回収可能価額3,550百万円まで減損しました。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値は売却見込価額により算定しております。また、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した合成ゴム製造設備および合繊原料製造設備について、帳簿価額全額を減損しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、109,417百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、(セグメント情報)に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権 (キンモビ)	特許権等	医薬品	56,538
米国	開発化合物に係る研究開発活動 の成果 (dubermatinib)	仕掛研究開発	医薬品	20,598
日本(愛媛県)	メチオニン製造設備	機械装置及び運搬具等	健康・農業 関連事業	15,763
米国	医薬品に係る特許権 (ロンハラ マグネア)	特許権等	医薬品	4,781
米国	医薬品(がん領域)に 係るのれん	のれん	医薬品	3,523
米国	ポストハーベスト事業に係る 有形固定資産および無形資産	その他無形資産等	健康・農業 関連事業	3,218

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権(キンモビ) 56,538百万円
(特許権55,369百万円、その他1,169百万円)
- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果(dubermatinib) 20,598百万円
(仕掛研究開発20,598百万円)
- ・ メチオニン製造設備 15,763百万円
(建物及び構築物1,595百万円、機械装置及び運搬具14,077百万円、その他92百万円)
- ・ 医薬品に係る特許権(ロンハラ マグネア) 4,781百万円
(特許権3,494百万円、その他1,287百万円)
- ・ 医薬品(がん領域)に係るのれん 3,523百万円
(のれん3,523百万円)
- ・ ポストハーベスト事業に係る有形固定資産および無形資産(米国) 3,218百万円
(その他無形資産等2,177百万円、その他1,041百万円)

医薬品セグメントにおいて、キンモビおよびロンハラ マグネアに係る特許権等については収益性が見込めなくなったため、仕掛研究開発については開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額をそれぞれ減損しております。また、北米の医薬品(がん領域)に係るのれんについて、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて減損損失を認識しております。のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を基礎とした割引率を用いており、減損テストに使用した税引前の割引率は20.5%であります。

健康・農業関連事業セグメントのメチオニン事業について、原燃料価格高騰によるコスト上昇や、需給環境の悪化に伴う売価下落により損益が悪化しました。収益予測の見直しを行った結果、メチオニン製造設備の帳簿価額を使用価値17,083百万円まで減損しました。使用価値の見積りにあたっては、主に将来の需給動向を加味して予測したメチオニンの販売価格および製造コストに重要な影響を及ぼすナフサの仕入価格等の仮定を置いており、将来キャッシュ・フローを11.2%(税引前)で割引いて算定しております。また、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した米国子会社におけるポストハーベスト事業について、同社が保有する有形固定資産および無形資産の帳簿価額を回収可能価額407百万円まで減損しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。